

書評 岡本哲史著『衰退のレギュレーション -- チリの経済の開発と衰退化 1830-1914年』

著者	佐野 誠
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	4
ページ	93-98
発行年	2002-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007911

岡本哲史著

『衰退のレギュレーション
——チリ経済の開発と衰退化
1830—1914年——』

新評論 2000年 530ページ

佐野 誠

I

開発問題にかぎらず社会科学を専攻する者一般にとって、南米チリは常に興味をそそられる存在であった。経済面でいえばここ数年は世紀末国際通貨危機との関連で同国の資本規制（いわゆるチリ・モデル）の効果をめぐる議論が盛んであったし、その前にはピノチェット長期軍事政権末期から民主化後の1990年代末にかけての高度成長（「チリの奇跡」）や、これとほぼ同時にみられたワイン輸出の劇的な成功が話題となった。政治面でも上記の軍事政権に関する研究が「官僚的権威主義体制」論との関連でかつて数多く行われたし、1973年の軍事クーデターで倒れたアジェンデ社会主義政権の悲劇も時空を超えて語り継がれてきた。評者自身もまた、ポピュリズムでも新自由主義でもない、開発への「第3の道」を模索していくうえで、民主化後のチリの中道左派政権を西欧の新しい社会民主主義の潮流と比較検討してみることに大きな関心を抱いている。

かように刺激的な存在であるにもかかわらず、チリに関する邦語での本格的な社会科学研究はこれまでごくわずかしかなかった。とりわけ経済学的な研究に関していえば、管見のかぎり、体系的なものとしては本書が初の業績である。それだけではない。評価を一部前倒しすることになるが、やはり評者の知るかぎり、現地のスペイン語文献やあるいは英語文献と比べても本書は極めて独自の問題意識に貫かれており、これが仮に外国語で発表されていたとし

『アジア経済』XLIII-4 (2002. 4)

ても高い評価を得たであろうことは想像に難くない。そのような高品質の本格的な作品をいま私たちは日本語で読むことができるのである。

本書は530ページにおよぶ大著であり、その豊富な論点のすべてをかぎられた紙幅で紹介することはできない。ここでは評者にとって本書の核心と思われる部分を中心に内容を整理し、論評を加えることにしたい。なお、込み入った文章にならないよう、本書の該当箇所については篇、章番号および図表番号までを明記するにとどめ、ページなどそれ以下の細かい指示は行わないことにする。

II

本書の構成は次のとおりであり、はしがきと3篇8章からなっている。

はしがき

第I篇 開発と衰退の構図

第1章 分析視角

第2章 前期局面（1830～78年）の構図

第3章 後期局面（1878～1914年）の構図

第II篇 通貨・金融レジーム

第4章 通貨・金融レジーム（1830～51年）

第5章 通貨・金融レジームと1878年恐慌

第III篇 競争形態

第6章 民族系鉱山企業家群像

第7章 勃興期硝石産業の担い手

第8章 チリ系硝石企業の衰退と外資支配の確立

まず冒頭の「はしがき」では本書の主題に関して鋭い問題提起が行われている。19世紀にはチリも日本も世界有数の銅の輸出国であり、これにかかわった企業家が各国の初期の産業化に貢献した時期があった。この知られざる「類似性」にもかかわらず、その後チリは工業化において日本の後塵を拝することになる。またチリの1人あたり所得は当初こそ日本のそれをはるかに上回っていたが、20世紀になると伸び悩みをみせるようになり、両国の所得格差はいつしか逆転していくようになる。こうしたチリ経

済の「衰退」現象は一体どのように説明できるのか。

戦間期以降1970年代初めまでにおける輸入代替工業化の問題点をあげつらうこと——学派のいかんを問わず、おそらくこれが最もありがちな対応だろう。しかし著者によれば、そうした常識的な議論ではチリの開発問題の深みを十分に理解することはできない。まずはチリがスペインから独立して近代的な経済開発に踏み出した19世紀に立ち返り、比較的高い1人あたり所得に象徴される量的な「繁栄」の陰に潜んでいた、質的な「衰退の種」を歴史的に省察しなければならないのである。すなわち「輸入代替工業化期に顕著となる衰退化は、単純な政策的誤りの帰結というよりも、むしろ、19世紀的な衰退要因が慣性力を保ったまま20世紀にまで持ち越されたことにこそ原因がある」。これこそが本書の主要仮説であり、また著者が「開発の経済史的研究」を重視する理由でもある。

次に第1章では、この歴史研究をすすめる際の前提となる理論的視角を提示している。そこでの議論はすぐれて異端派的である。まずは1970年代から開発論の世界でも有力になってきた新古典派理論に照準を合わせ、方法論の普遍主義、方法論的個人主義、最大化合理性、均衡論的問題設定など、その方法論的問題点を厳しく批判している。そしてこれを踏まえつつ「開発途上国研究はどうあらねばならないか」と問い、「多様性の認識」、「制度・組織への視座」、「権力関係の認識」および「長期の眼差し」の4条件を備えた「開発の政治経済学」を対案として提示する。こうした方法論を多少とも共有する理論のうち、いわゆるレギュレーション・アプローチは、他の異端派理論とも柔軟に接合しうる「方法的開放性」をもつとみる。かくして同アプローチを「プラットフォーム」としつつも、しかし特定の理論には固執せず、研究対象に肉薄するために使えるものはすべて使うといった、プラグマティックな「異端派総合」^(注1)の立場が宣揚される。

このような理論的視角を上述のような主要仮説と組み合わせるとチリの経済史に適用した結果が、第2章以下の実証的考察である。最初に第2章と第3章では、19世紀初頭のスペインからの独立以後、第1

次大戦にかけての期間、すなわち「長い19世紀」におけるチリ経済の発展と衰退の構図を大きく描き出している。第2章は1878年の激しい恐慌や太平洋戦争(79～81年/83年)までの前期局面を、そして第3章はそれ以降の後期局面を扱っている。そこでの議論をまとめれば次のようになる。

「長い19世紀」のチリ経済は当時の国際的基準からすれば急速な成長を遂げていたのであり、量的な側面だけからすれば繁栄期と考えることができる。また質的にみても前期局面を中心として近代的な産業化への動きはみられたし、その躍動ぶりは従来以上に高く評価すべきである。しかし全体としてみると、これは先進諸国向けの一次産品輸出(前期局面は銅、後期局面は硝石)が「当たった」とでも言えるようなものでもあり、チリは一種の「オランダ病」に罹患していたとみることもできる。

すなわち、まずレギュレーション・アプローチにいうところの蓄積体制(マクロ経済の再生産の構造と動態)は、少数の一次産品を少数の特定国に輸出するという典型的なモノカルチャー体質をはじめとして、それ自体が対外的に脆弱であった。一方、同じく制度・構造諸形態(蓄積体制の動きを制御する制度的枠組み)も質的にみれば問題含みであった。すなわち大土地所有制度やインキリーノ制に象徴される古い地主・小作関係の温存(農民主導型の農業発展の困難)、保護主義関税を課しながらも資源主権を放棄するなど不徹底な産業政策(その結果としての外国資本による基軸産業の独占的支配と利潤の対外流出。とりわけ後期局面の硝石産業)、輸出入関税依存の脆弱で赤字化しがちな財政構造、これをインフレに変換した不換紙幣制(1870年代末以降)、以上の環境要因や伝統的支配層との社会的融合に基づく現地資本家の実業忌避志向(そしてこれらの帰結としての高い消費性向すなわち低い貯蓄性向)、実質賃金したがって消費需要の低迷を引き起こしがちな競争的賃労働関係、などである。これらは全体として蓄積体制を自律的・内発的な経済発展への進化経路から逸脱させるように作用し、かくして著者のいう「衰退的レギュレーション」がチリ経済に根深く刻み込まれていくようになったのである。

III

第4章以下では、このような構図の整理を補強する実証的考察を通貨・金融レジーム（第2篇）と競争形態（第3篇）についてかなり詳細に行っている。まず前者においては、19世紀前半における金貨本位制のもとでの流動性不足が商人による私的通貨の発行によって「解決」されたものの、そこに潜在したモラル・ハザードを看過したまま過度に自由主義的な通貨・金融レジームが制度化されたため、激しい恐慌（1878年）と金兌換の停止に追込まれてしまう過程が仔細に跡付けられている。

これに対して競争形態を扱う第3篇では、チリの企業家の資質にかかわる問題群を考察している。なお、通常レギュレーション・アプローチで競争形態といえば自由競争か寡占かといった企業間競争の形態の相違や、これと密接に関連して価格形成や資本蓄積様式のあり方などを考察対象とする。しかし本書で著者が「競争形態」として問題にしているのは、資本家の価値観や社会的行動様式など、これよりもずっと広い社会経済領域である。

まず第6章では、「長い19世紀」の前期局面において現地の銅鉱山資本家が野心的に事業を拡大していた事実を掘り起こし、当時のチリが日本のように工業化する可能性を秘めていたことを確認したうえで、その後の後期局面にそうした社会経済進化がなぜ起こらなかったのかを検討している。さらに第7章と第8章では、後期局面の基軸産業となった硝石産業においても、現地系企業が一定の躍動をみせながら外国企業との競争に敗れ没落していく過程が丹念に描かれている。現地資本のこうした衰退傾向の原因としていくつかの論点が示されているが、銅・硝石いずれの場合もとりわけ重視されているのは、国内外の資本を同列に扱う政策に象徴されるような国家の資源主権意志の弱さと、現地資本家の実業忌避志向（断っておけば、著者はそうした体質が宿命的なものだと先験的に主張しているのではなく、むしろ主に当時の環境要因によるとみている）にほかならない。

以上のように、本書はチリ経済の長期にわたる質的な衰退現象を、方法論に正しくこだわりながらも同時に豊富な事実を広く渉猟、整理することによって深く考察した、第一級の専門的業績である。また資源主権に関する彼我の差など日本の経済発展との比較が随所に散りばめられていることも本書独特の魅力だが、こうした工夫は日本の読者のチリ経済史に関する理解を大いに助けるし、外国人研究者にとっても新鮮に映るだろうと思われる。このことを確認したうえで、次にいくつか論評を加えておこう。

まず理論篇第1章について。日本に限ったことではないが、地域研究というと今日でもなお方法論的意識が曖昧な茫洋とした作品を散見する。そのなかにあって本書はすぐれて理論志向たろうとしている。原理的な新古典派理論が孕む問題点を根本から批判し、開発研究のあるべき姿を提言している文章展開は、まさに博引旁証であり切れ味も鋭い。著者の理論的造詣の深さと才気を感じる。「開発の政治経済学」についての前述した4つの定義はとりわけ示唆的であり、これにしたがって新古典派から折衷派や異端派までを成績評価している点はほかにはない独創である（図表1-2）。

ただし新古典派といっても、絵に描いたような原理主義派はIMFあたりをのぞけばもはやそう多くはない。実際にはたとえばスティグリッツに代表されるニュー・ケインジアンのように、方法論的個人主義や確率論的な世界観に依拠しながらも限定合理性や不完備情報といったより現実的な仮定において原理的新古典派を批判する、より洗練された「新しい新古典派」の方が開発論の世界でも影響力を強めてきている。そしていまや日本の開発経済学界でもそうした議論を取り入れた論者が幅を利かせ、彼らが唱導する「新古典派批判」や「IMF批判」はすでに一種の常識にさえなっている。本来の異端派にとって、この新しい正統派は原理的新古典派との戦いにおいてはそれなりに頼もしい共闘の士である。しかしそれ自体としてみたときには、やはり然るべ

く批判しておかねばならない相手でもある。本書では真正面から華々しい新古典派批判が繰り広げられているだけに、評者としてはむしろこの点についても著者の詳しい見解を知りたいと思った次第である。

理論篇第1章についてはもう1点、アルゼンチン経済の長期的衰退を、やはりレギュラシオン・アプローチを主に用いて論じた評者の著書 [佐野 1998] について紹介・論評している部分がやや気になった。そこでは拙著が戦後1970年代前半までのアルゼンチン経済の衰退を主に賃労働関係の視点から説明していることが強調され、かつそこで紹介が終わっているため、賃労働関係重視の「レギュラシオン・アプローチ正統派」的立場だという批評になっている。

しかし実際には、戦前からの衰退要因（たとえば大土地所有制や農牧業輸出利害の過剰な権力）や1970年代後半の新自由主義改革に由来する累積的な衰退の因果連関（たとえば金融自由化の失敗、有産層による大量の資本逃避、それに伴う未曾有の対外債務累積）も明確に論じておいたつもりである。著者流の言い回しを借用すれば、アルゼンチンの場合は「衰退的レギュラシオン」がいわば歴史的・重層的に積み重なりつつ形成されてきたという見方になっている。こうした全体的構図をおさえたいうで論評してもらえていたら、レギュラシオン・アプローチを開発途上国研究にどう応用すべきかという方法的問題についてもさらに深い議論が可能になっていたのではないと思われる。

次に第2章以下の実証篇では、たとえば第4章で論じられている「長い19世紀」の後期局面におけるインフレ顕在化の原因理解など、いくつか著者に質してみたい問題も別にあるのだが、細部を穿つことはあえて控え、ここでは本書の主要仮説にかかわる論点だけに集中しよう。著者は「衰退的レギュラシオン」の核心部分のひとつとして、チリの資本家の虚業志向や浪費癖を強調している。ただしこの一方で「長い19世紀」の前期局面や20世紀の1980年代以降における企業勃興の事実が周到に考慮されており、文化的な宿命論は正しくないとも明言している。いずれにせよ「長い19世紀」の後期局面以降、基軸産業たる硝石産業において外国企業が独占的な地位を

占めたという事情に鋭く反映されているように、チリの資本家に生産的な企業者精神が次第に欠けるようになっていき、これが1970年代まで長期にわたって持続した、そしてこのことがチリ経済の質的（戦間期まで）および質的・量的（戦間期以降）な衰退を規定した…。著者のチリ経済史観の本質はおよそこのように集約できる。

それでは「長い19世紀」の後期局面における企業者精神の後退の原因はなにかというと、いくつかの論点が挙げられている。その因果関係は必ずしも十分整理されてはいないが、評者なりに咀嚼すると、究極的には、ほかならぬ基軸産業において現地企業と外国企業を無差別に扱う当時の国家の自由主義的な政策姿勢が主因だったというように読める。同時代の日本とは異なり、国家が資源主権を法的に確立しておらず、基軸産業において現地企業を育成することがなかったため、著者自身が指摘しているようにチリ全体としては資本不足ではなかったにもかかわらず、現地企業は大規模投資にともなう危険を負担しようとは考えなくなったというわけである。

ちなみに硝石産業におけるシャンクス法など外国企業が用いた高度技術は輸入しようと思えば輸入できたわけであり、またそれに必要な資本もなんとか調達できたはずだと著者自身が述べているので、技術水準における彼我の違いが投資の決定的な阻害要因だったとみることはできない。このほか「新興ブルジョアジーのオリガルキア化」（婚姻関係を通じた伝統的エリート層への融合）や投資の多様化（サービス産業でもそこそこの資本蓄積や致富が可能）もまた問題視されているが、これは上記のような国家の自由主義的な政策姿勢の文脈において位置付けるべき事態だと解釈できる。なぜなら著者はチリの資本家が宿命的に虚業志向だとは考えていないからである。

このように、「長い19世紀」の後期局面以降に顕在化した、チリの資本家にみられる企業家精神の弱さは、本書の論旨を突き詰めていけば国家の産業政策の誤りに帰せられることになると評者は考える。こう理解できるとして、次のような感想をもった。

第1に、それでは「政府の失敗」はなぜ引き起こ

されたのか。この点について政策過程論を含めた利害背景を真正面からもっと深く考察してほしい。19世紀末には硝石産業の外資独占に批判的な民族主義的大統領もあらわれたということだが、評者としてはそうした勢力がチリの国家権力を持続的に掌握するに至らなかった政治力学を知りたいと思う。

第2に、戦間期以降1970年代初めまで、チリでは国家主導型の開発パラダイムのもとで輸入代替工業化が進展する。周知のようにそこでのマクロ経済実績はスタグフレーション基調であったから、この間もチリの資本家は躍動的な経済発展を主導することがなかったということになる。しかしこの時の基軸産業はすでに工業に移っており、しかも国家は自由主義的な政策姿勢を転換していたのであるから、著者の論理にしたがえば現地企業も産業化にそれなりの役割を果たしてもよかつたはずである。にもかかわらずチリの資本家はなぜ引き続き企業者精神を十分発揮できなかったのか。またすでにそれより以前、ほかならぬ「長い19世紀」において、当時としては世界有数の高率輸入関税（著者はこれを保護主義関税だと解釈し、当時の国家の「工業化意志」を通説以上に高く評価しなおすべきだと主張している）が課されていたにもかかわらず、チリの資本家はなぜ実際以上に旺盛な産業投資を行わなかったのだろうか。

第3に、1970年代半ば以降80年代まで、国家が基本的にはもう一度自由主義的な政策姿勢をとるようになった（アジェンデ政権期に国有化されていた最重要の銅鉱山会社を主な例外として大規模な民営化が実施されている）にもかかわらず、著者自身が指摘しているように新たな企業勃興（現地資本のコングロマリット化による急成長）が起こっている。この企業勃興を著者のようにすなおに高く評価してよいかどうかはいま措くとして、このことと、「長い19世紀」における現地資本家の企業者精神の後退を国家の自由主義的な政策姿勢（少なくとも基軸産業における国内外資本の同待遇政策に関するかぎり）によって説明していることとは矛盾しないだろうか。つまり一方では自由主義が企業者精神の発揚を妨げ、他方では自由主義が企業者精神を鼓舞したと主張す

る論理矛盾を犯していないだろうか。それとも「長い19世紀」と20世紀末とは同じ「自由主義」でもその内容やその他の条件が異なっていたと考えるべきなのだろうか。だとすれば、その点について少なくとも一言補足があってもよかつたはずであるが、どうだろうか。

第4に、著者は以上のような「チリの資本家は浪費的であるため工業化の主体としては役不足だった」という認識をもつたかわら、鉱山の外資支配に伴う利潤流出にふれて「…巨額の余剰資源がもし国内にとどまっていたならば、剰余の一部は国内の蓄積元本となりえたはずである」とも断じ、いわば従属理論的な問題設定を採用してもいる。しかし著者が力説してやまない前者のような条件が存在していたのだとすれば、後者の主張がすんなりとは成り立ち得ないことは明らかである。

なお、実はこの点にかぎらず、著者の議論の仕方には一般に従属理論的ないし民族主義的な世界観が見え隠れしている気がしてならないのだが、これは自国資本優遇策をとって成功した日本を比較の対象にとったことの「費用」なのだろうか。しかしカナダ、オーストラリア、シンガポールなど外国資本に多くを依存し、かつ世界有数の経済発展をとげた国々が存在するのは周知の事実である。それとも著者はこれらの国々についてもチリと同様に「質的な衰退」を認め、その実力を割り引いて評価しようとするのだろうか。

以上のような疑問があるとはいえ、著者のこうしたブローデルばりの「長期持続」の立論は、チリ経済に潜んでいるかもしれない「低開発」の歴史的深層を抉り出そうとしている点でやはり興味深い。実際またこの議論は、カルドアが1950年代半ばに国連ラテン・アメリカ経済委員会（当時）本部の招きでサンティアゴに滞在した際に執筆した論文 [Kaldor 1959] と軌を一にしている。そこでカルドアが喝破したのも、まさしくチリの有産層の国際的にみて過大な消費性向（過小な貯蓄性向）にほかならなかった。これをうけて Palma and Marcel (1989) も1980年代の時点でこの主張を肯定しなおしている（ただし繰り返しになるが、現実にはまさ

にこれと相前後して、本書の著者も認めるような企業勃興が進んでいくのだが。

「長い19世紀」の構造が歴史的慣性となってその後の衰退を規定したという著者の見方は、関連して次のような事態も連想させる。すなわち、たとえば世紀末アジア危機以降の状況から明らかなように、ピノチェット軍政後半期からの「奇跡」の後もなお実はずり経済の対外的脆弱性は払拭されていないという事実。また民主化後の中道左派連合政権のよき意図や努力にもかかわらず、所得分配はブラジルとやらで今日なお世界最悪の部類に属するし、保健医療や教育における貧困層の「社会的排除」も画期的な改善をみせていないという事実。

もちろん、こうした「低開発」型の社会経済進化の直接的起源はピノチェット軍政期の新自由主義政策にその多くを求めることができる。しかしそれとともに、ここにはより歴史の慣性に根ざした力も作用し続けているのかもしれない（本書で指摘されている、「長い19世紀」における蓄積体制の対外脆弱性や断裂型の社会構造など）。だとすれば、現在チリにおいて開発への「第3の道」[Foxley 1997, 106]をを目指す勢力は、新自由主義の補整を超えてさらにそれ以前からの根深い「低開発」や「衰退的レギュレーション」をも克服しなければならないということになろう。当然といえば当然だが、これは西欧の新しい社会民主主義とは次元を異にする重い課題である…。たとえばこうした省察を促すという意味においても、現代の開発問題について歴史の深みから再考しなおすべしという本書の主張自体には、評者は全面的に賛成である。

IV

最後に改めて断っておくが、本書の価値は先に示

した疑問などいささかも問題とならないほどに大きい。評者としては本書の著者が「異端派総合」の「開発の政治経済学」ならびに「開発の経済史的研究」という方法論をよりいっそう研ぎ澄まし、チリという誰もが多大な関心を抱く対象について今後も我々の思考を刺激する作品を提供し続けてくれることを期待したい。

(注1) 佐野(1998)において初めて提案された方法的立場であり、現代の異端派経済学の諸潮流がそれぞれにもつ理論的な「比較優位」を調査し、現実の複雑な実態へと多面的に迫ろうとする姿勢を意味する。本書では新古典派批判も踏まえつつこれをさらに補強・発展させている。

文献リスト

<日本語文献>

佐野誠 1998. 『開発のレギュレーション 負の奇跡・クリオージョー資本主義』新評論.

<外国語文献>

- Foxley, Alejandro 1997. *Chile en la Nueva Etapa: Repensando el País desde los Ciudadanos*. Santiago de Chile: Dolmen.
- Kaldor, Nicholas 1959. "Problemas Económicos de Chile." *El Trimestre Económico* 26(2) No.102.
- Palma, Gabriel and Mario Marcel 1989. "Kaldor on the 'Discreet Charm' of the Chilean Bourgeoisie." *Cambridge Journal of Economics* No.13.

(新潟大学経済学部教授)